# グアテマラ月報(2025年7月)

2025 年 9 月 在グアテマラ日本国大使館

## 【ポイント】

- ●全国教育労組(STEG)が主導する教員の待遇改善を求めた大規模な抗議活動は、憲法裁判所の命令により解散。政府は長期にわたり無断欠勤した教師に対して 4000 ケツァル(約 8 万円)の罰金を科すことを決定。
- ●アレバロ大統領は資金洗浄及びテロ資金調達防止法案を議会に提出。円滑な経済活動や投 資誘致の観点からも欠陥を解消する必要があるとしている。
- ●米国によるグアテマラに対する一律関税は 10%にとどまった。民間セクターは USMCA により 関税無税のメキシコとの競争力の差を懸念。
- ●ネリー・ラモス共和国議会議長が台湾を訪問し頼総統を表敬し、協力関係を確認。
- ●移民からの郷里送金は上半期 121 億 2770 万ドルに達し前年同期比 18.1%増を記録。本年末 の送金合計額は 234 億ドルを予測。
- ●世銀は4億ドル規模の農村地域道路整備計画を発表。また、当国政府は道路整備や、メトロ1号線の調査を目的として国債により15億ドルを調達。
- ●刑務所の限界収容人数の3倍を超える受刑者が収容されており、刑務所拡充の必要性が高まっている。

# 【本文】

# 1 内政

(1)教員の待遇改善を要求していた全国教員組合の抗議活動は憲法裁判所の命令により解散した。

全国教育労組(STEG)は、政府に公立学校教員の給与増額等待遇改善を求め 5 月 26 日から大統領府庁舎を取り巻く座り込みを行った他、全国の教員に呼びかけストライキを決行した。STEG 側は 15%の給与増額を要求しており、これに対して政府は 5%増を提案したが、STEG 側は同提案を拒否し膠着状態が続いた。こうした示威運動は憲法裁判所の命令により 7 月 15 日に解散した。道路封鎖や学校での長期にわたる授業ボイコットに対して経済界や一般市民の反発が大きく、政府は無断欠勤した教師に対して 4,000 ケツァル(約 8 万円)の罰金を科す決定を行った。

(2)アレバロ大統領、共和国議会に資金洗浄及びテロ資金調達防止法案を提出

28日、アレバロ大統領は定例記者会見において、資金洗浄及びテロ資金調達防止法案を提出したと述べた。同法案は金融監督庁の監督対象を拡大し、資金洗浄の疑いのある取引について報告義務を課し、あらゆる方向から資金洗浄及びテロ資金調達を防止することを目指すもの。金融監督庁長官は、グアテマラは 2027 年にラテンアメリカ金融行動タスクフォース(GAFILAT)による

資金洗浄対策に関する国際的評価を控えており、円滑な経済活動や投資誘致の観点からも欠陥を解消する必要があると述べた。アレバロ大統領は法案作成には IDB、世銀、IMF の支援を受けたとして謝意を表明。

# (3) サモラ第 7 刑事裁判所判事がオレジャーナ判事の命令を覆し種の運動党関係者の予防拘禁を解除

23日付ディアリオ・デ・セントロアメリカ紙は、いわゆる「セミージャ事件」(注:検察当局が種の運動党(現与党)に対し、党設立時に党員署名偽造等を行ったとして刑事事件化し、同党の法人格の一時停止措置を行った事案)について、検察から偽証罪に問われ本年1月28日から身柄を拘束されていたエドゥアルド・マサヤ弁護士(注:種の運動党設立にあたり署名活動を統括していた人物)が裁判所の決定により予防拘禁を解かれ自宅軟禁となった旨報じた。同決定は、サモラ第7刑事裁判所判事が下したものであり、フレディ・オレジャーナ同裁判所判事による予防拘禁命令を覆す格好となった。アレバロ大統領は同決定を歓迎し、「真の正義への道は容易ではないが、今回のような独立した決定は、それを腐敗させようとする者たちを弱体化させる」とのメッセージを発出した。

# 2 外交

(1)グアテマラに対する米国の関税は一律関税 10%にとどまる

8月1日付プレンサ・リブレ紙は、7月31日にトランプ米大統領が署名した輸入関税に関する大統領令について、グアテマラは一律関税 10%にとどまる旨報じた。

民間セクターはUSMCAにより関税無税のメキシコに比べ競争力が低下しているとして、関税の撤廃を求めている。

#### (2)ネリー・ラモス共和国議会議長らが台湾を訪問し頼総統を表敬

16日付ディアリオ・デ・セントロアメリカ紙は、ネリー・ラモス共和国議会議長を含む議員団が台湾の招待により台湾を訪問中と報じた。同17日、共和国議会はラモス議長が頼総統を表敬し、互いの協力関係を確認したと発表した。

#### 3 経済

# (1)世界銀行、農村部道路の整備計画を発表

2日付ニュースサイト、ラ・オラによると、世界銀行は 4 億ドル規模のグアテマラの農村道路整備計画を発表した。同計画は、高山地帯や乾燥地帯に重点を置き、総延長 640km の地方道路整備を行うもので、約 510 万人の人々に利益をもたらす見込みであり、長期的な維持管理プログラムや通信インフラ省道路総局の能力強化も盛り込まれている。メンコス財務大臣は、同プロジェクトは地域間のつながりを強化し、開発が遅れている地域における経済活性化に貢献すると述べた。

# (2)郷里送金額は引き続き増加

5日付プレンサ・リブレ紙はグアテマラ移民による郷里送金は、2025 年上半期も増加を続け、6月は 22億 1930 万ドル(前年同期比 26.1%増)に達したと報じた。上半期の郷里送金総額は 121億 2770 万ドル(前年同期比 18.1%増)を記録。この増加は、米国の移民政策に加え 2026年1月施行予定の送金への 1%課税が影響しているとみられる。なお、中央銀行は 2025年末の送金総額を対 GDP 比 19%にあたる 234億 6600 万ドルと見込んでいる。

# (3)15億ドルの国債を発行:交通インフラ拡充、高齢者支援などに活用へ

9日付ディアリオ・デ・セントロアメリカ紙によると、財務省は15億米ドルの国債を発行した。調達した資金は道路網の整備、地下鉄1号線の調査、高齢者向け経済支援プログラム、農業生産の促進に充てられる予定である。発行は2つの区分に分かれており、11年満期、利率6.250%の8億ドルと、30年満期、利率6.875%の7億ドルで構成されている。今回の発行に対して315件、約60億ドルの購入注文が寄せられた。社会研究協会(Asíes)のラケル・セラジャ氏は、グアテマラが大国ブラジルよりも有利な条件で資金調達できた点に注目し、これは同国の低いカントリーリスクによるものであると説明した。

#### 4 その他

# (1)エスクイントラ県で最大マグニチュード 5.6 の地震が発生

8日15時11分、エスクイントラ県パリン(首都から南に 23km)を震源地とするマグニチュード 5.2 の地震が発生し、その後も断続的に余震(最大マグニチュード 5.6)が発生した。当国政府は8日 夜、翌9日の政府機関の対面勤務及び公立学校における対面授業の停止を決定し、民間セクターに対しても同様の措置を講じるよう呼びかける旨発表した。翌9日の政府発表によると、4 名の死者、91 件の家屋被害等が発生した。

### (2) 刑務所の過密収容が深刻化している

31日付プレンサ・リブレ紙によると、シンクタンク経済調査センター(Cien)は刑務所の収容率が342%を超えており、深刻な過密状態にあると発表した。同シンクタンクのメンチュ・アナリストは、過去10年間刑務所の収容能力に変化はなく、6,842人の収容限界に対して現在2万3千人を超える受刑者を収容していると指摘した。これに対しヒメネス内務大臣は刑務所増設については2022年に6億6800万ケツアル(約130億円)を計画し2023年に中米経済統合銀行(BCIE)から融資を受けたものの、その後の物価高騰などにより遅れが生じていると説明した。また、計画の練り直しに鋭意取り組んでいるとも述べた。

# 《経済指標》

◇主要経済指標◇	2025 年		2024 年	2023 年
	7月	6月	2024 +	2023 #
インフレ率(前年同月比)	1.66%	1.75%	2.88%	6.27%
貿易収支(百万ドル)	△1,835.5	△1,241.3	△17,928.9	△16,124.2
輸出(百万ドル)	1,281.4	1,391.8	14,561.4	14,194.3
輸入(百万ドル)	3,116.9	2,633.1	32,490.3	30,318.5
外貨準備高(百万ドル)	29,034.2	27,220.5	22,452.4	21,319.4
外国からの送金(百万ドル)	2,366.0	2,219.3	21,510.2	19,804.0
為替レート(対ドル月平均)	7.69	7.70	7.76	7.85